

平成 18 年度決算の概要について

平成 19 年 6 月 15 日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成 18 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 19 年 3 月末時点の会員行 46 行ベース。

1 . 損益概況（業務純益：3,782億円、経常利益：1,376億円、当期純利益：264億円）

平成 18 年度決算における業務純益は、前期比 438 億円、10.4%減少して 3,782 億円、経常利益は同 1,342 億円、49.4%減少して 1,376 億円、当期純利益は同 1,304 億円、83.1%減少して 264 億円となった。

業務純益は、資金利益が横ばいであり、役務取引等利益が増加したものの、一部会員行での一般貸倒引当金繰入額の増加もあり、全体としては減益となった。

また、経常利益・当期純利益も一部会員行における不良債権処理に伴う債権売却損および個別貸倒引当金繰入額の増加等により減益となった。

2 . 業務純益の状況

(1) 資金利益（1兆 653 億円）

資金利益は、前期比 6 億円、0.1%減少して 1兆 653 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高は増加したものの、利鞘縮小により同 268 億円、3.0%減少して 8,689 億円となった。

一方、有価証券利息配当金は、国債を中心とした有価証券残高の増加および有価証券利回の上昇により、同 +235 億円、+13.8%増加して 1,948 億円となった。

(2) 役務取引等利益（1,030 億円）

役務取引等利益は、投信窓販業務に係る手数料収入の増加を主因に、前期比 +106 億円、+11.6%増加して 1,030 億円となった。

(3) 経費（7,453 億円）

経費は、前期比 +114 億円、+1.6%増加して 7,453 億円となった。

この内訳をみると、人件費は、賞与の増加、一部行の人員増等により増加に
転じ、物件費は、システム関連の外部委託費用および一部行での広告宣伝費の
増加等により前年に引続き増加した。

3. 不良債権比率（4.52%）

金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、前期末比
2,497 億円、11.5%減少して 1 兆 9,279 億円となった。この結果、不良債権
比率（開示債権の総与信額に占める比率）は、前期末比 0.71%ポイント低下して
4.52%となった。

4. 単体自己資本比率

単体自己資本比率は、前期末比 +0.33%ポイント上昇して 9.60%となった。また、
Tier 比率は、同 +0.10%ポイント上昇して 7.45%となった（注）。

（注）自己資本比率は、平成 19 年 3 月末からバーゼル ベースにより算出。前期末比は
旧基準による前期の計数と比較した。

5. 預金・貸出金（未残）

(1) 預金（54 兆 6,219 億円）

預金（未残）は、前期末比 +8,674 億円、+1.6%増加して 54 兆 6,219 億円
となった。

種類別にみると、要求払預金、定期性預金のいずれも増加し、定期性預金は
平成 14 年度以来 4 年ぶりの増加となった。

(2) 貸出金（41 兆 9,377 億円）

貸出金（未残）は、前期末比 +9,476 億円、+2.3%増加して 41 兆 9,377 億
円となった。

地区別にみると、関東・近畿地区で平均伸び率を上回った。

以 上